

【添付書類（別紙１－１）の記載例】

記載例１ 「事業規模の縮小」の場合	別紙１－１（令和５．４．１改正） 事業規模の縮小等に関する資料 １．企業規模（大企業・中小企業） ２．事業規模の縮小等を行う理由 千代田工場では、〇〇製品の製造を行ってきたところであるが、近年、類似の製品を扱う会社が増えてきており、共創が激化している。そのため、最近３か月の月平均の売上高が〇千万円と１年前と比較して３０％以上も減少しており、今後も好転する見込みがないことから、〇〇製品の製造から撤退するものである。 ３．事業規模の縮小等を行おうとする期間 令和 ６年 ２月 １０日（開始予定時期）～令和 ６年 ３月 ３１日（完了予定時期） ４．事業規模の縮小等の内容 〇〇製品の製造を行っている千代田工場を閉鎖する。
記載例２ 「事業活動の転換」の場合	別紙１－１（令和５．４．１改正） 事業規模の縮小等に関する資料 １．企業規模（大企業・中小企業） ２．事業規模の縮小等を行う理由 〇〇事業を取り巻く環境は、少子高齢化の進展等の構造的要因、消費動向の変化等により、今後も中長期的な市場規模の縮小傾向は避けられない状況となっている。 こうした中、需要量に応じた拠点体制等の最適化によるコスト競争力の強化や、新たな拠点を展開して◎◎事業を行うことにより、強靱な事業運営体制を構築することが経営方針とされた。 このため、〇〇事業を主として行う当事業所においては、要員の適正化を図ることが必要不可欠であることから、希望退職の募集を実施することとなった。 ３．事業規模の縮小等を行おうとする期間 令和 ６年 ２月 １０日（開始予定時期）～令和 ６年 ３月 ３１日（完了予定時期） ４．事業規模の縮小等の内容 ・〇〇事業に係る製造拠点の規模の適正化 ・◎◎事業に係る製造体制の構築 ・要員の適正化を目的とした希望退職措置の実施